

四半期報告書

(第13期第2四半期) 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(E03606)

第13期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【役員の状況】	23
第4 【経理の状況】	24
1 【中間連結財務諸表】	25
2 【その他】	82
3 【中間財務諸表】	83
4 【その他】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月29日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	平成27年度	平成28年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,991,884	2,779,372	3,068,191	5,714,419	5,979,568
連結経常利益	百万円	969,908	794,873	864,020	1,539,486	1,360,767
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	599,321	490,530	626,940	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	951,402	926,440
連結中間包括利益	百万円	52,662	△231,540	863,593	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	620,662	330,609
連結純資産額	百万円	17,119,928	16,501,568	17,279,375	17,386,769	16,658,394
連結総資産額	百万円	289,165,030	293,677,194	305,468,828	298,302,898	303,297,433
1株当たり純資産額	円	1,086.79	1,100.71	1,194.08	1,121.06	1,137.77
1株当たり中間純利益金額	円	42.96	35.93	46.99	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	68.51	68.27
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	42.75	35.81	46.85	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	68.17	67.99
自己資本比率	%	5.22	5.09	5.19	5.18	5.03
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,465,416	8,466,881	4,533,270	6,754,428	7,013,064
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,263,436	1,354,688	689,305	2,240,209	8,907,549
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△343,887	△612,478	△16,918	△105,602	△670,592
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	11,442,117	27,724,004	39,148,500	18,763,856	33,968,391
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	111,516 (29,600)	113,193 (29,300)	117,131 (28,600)	110,936 (29,500)	115,275 (29,100)

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3 平均臨時従業員数は、百人未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	百万円	319,952	359,492	269,501	588,340	625,582
経常利益	百万円	300,567	334,977	243,841	543,069	575,084
中間純利益	百万円	300,795	336,087	245,249	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	545,738	577,656
資本金	百万円	2,141,513	2,141,513	2,141,513	2,141,513	2,141,513
発行済株式総数	株	普通株式 14,168,853,820	普通株式 14,168,853,820	普通株式 14,027,694,920	普通株式 14,168,853,820	普通株式 14,168,853,820
純資産額	百万円	8,434,464	8,626,342	8,615,871	8,482,329	8,592,679
総資産額	百万円	10,831,331	12,960,910	14,946,443	12,043,230	13,969,770
1株当たり配当額	円	普通株式 9.00	普通株式 9.00	普通株式 9.00	普通株式 18.00	普通株式 18.00
自己資本比率	%	77.79	66.50	57.64	70.36	61.50
従業員数	人	2,106	2,146	2,335	2,082	2,154

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社208社及び持分法適用関連会社55社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(受託財産事業本部)

- ・ 当社の持分法適用関連会社であったAberdeen Asset Management PLCは、Standard Life plcとの経営統合に伴い、当社グループの議決権所有割合が低下したことから、当社の関係会社ではなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

19. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク

当社グループは、現行の規制及び規制に伴うコンプライアンス・リスク(当社グループが事業を営んでいる本邦及び海外市場における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。)のもとで事業を行っており、また、国内外の規制当局による昨今の規制運用実態の下で、内外規制当局による検査、調査等の対象となっております。当社グループのコンプライアンス・リスク管理態勢及びプログラムは、全ての法令及び規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当社グループが、マネー・ローンダリング、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令及び規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、更に極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられます。また、これらにより当社グループのレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化する可能性もあり、当社グループの事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。将来、当社グループが戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際にも、悪影響を及ぼすおそれがあります。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。)は、平成18年～平成19年の期間に米国の経済制裁規制に対する違反と見られ得る行為があったものとして、平成24年12月に米国財務省外国資産管理局(Office of Foreign Assets Control。以下、「OFAC」といいます。)との間で和解金を支払うことで合意し、また、平成14年～平成19年に取り扱ったイラン関連の米ドル建決済取引における適切性を欠いた事務処理があった等として、平成25年6月に米国ニューヨーク州金融サービス局(New York State Department of Financial Services。以下、「NYDFS」といいます。)との間で、和解金の支払と、同行の経済制裁対応に関する現状の内部管理態勢について同行が第三者機関に検証を委託すること等につき合意しました。更に、三菱東京UFJ銀行が平成19年～平成20年に自主的に社内調査を実施した、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関する報告書の調査・作成過程において、委託先であるPricewaterhouseCoopers LLPに対して行った指示及びNYDFSに対する説明に関し、同行は、平成26年11月にNYDFSとの間で、①合意した金額の支払、②当時の関係者に対する対応、③米国のマネー・ローンダリング防止対策機能等(OFAC規制対応を含みます。)のニューヨークへの移転並びに、④第三者機関に委託中の米国の経済制裁対応に関する同行の内部管理態勢検証についてNYDFSが必要と認めた場合に期間延長を行うことを合意しました。三菱東京UFJ銀行は、平成29年11月9日付(米国時間)で、米国通貨監督庁(Office of Currency Comptroller。以下、「OCC」といいます。)との間で、OCCが同行の米国の経済制裁対応に関する内部管理態勢の監視を行っていくこと等で合意しました。本合意は、平成29年11月7日付(米国時間)で同行のニューヨーク支店を含む同行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の米国内支店・代理店の銀行免許の監督機関がNYDFSを含む州当局からOCCに変更されたことに伴うもので、NYDFSとの間で平成25年6月及び平成26年11月に行った上記の合意を実質的に継承するものです。なお、三菱東京UFJ銀行は、上述の事象や関連する事項について各関係当局と継続的に報告・協働しており、必要な対応を行っております。また、三菱東京UFJ銀行は現在、ニューヨーク支店の銀行免許の監督機関変更に関し、NYDFSと訴訟を行っております。今後、新たな展開又は類似の事象が生じた場合には、関係当局より更なる処分等を受け、又は関係当局との間で新たな和解金の支払合意を行うなどの可能性があります。

また、当社グループは、当社の銀行子会社を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に呈示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けております。また為替業務に関しても、当局から同様の情報提供要請を受けております。当社グループは、これらの調査に対して協力をを行い、独自の調査等を実施しております。上記に関連して、当社グループは、指標金利であれば他のパネル行、為替業務であればその他金融機関とともに、米国におけるクラスアクションを含む、複数の民事訴訟の被告となっております。今後、新たな展開又は類似の事象により、当社グループに重大な財務上その他の悪影響が生じる可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社からの借入

当社は、当四半期会計期間において、子会社からの借入について、継続しております。なお、当四半期会計期間末時点における概要は以下の通りであります。

① 旧三菱証券株式会社（現在の三菱UFJ証券ホールディングス株式会社）の株式取得に係わる借入

- (i)借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii)当初借入実施日 : 平成17年7月1日
- (iii)当初借入金額 : 228,498,188,490円
- (iv)四半期末時点借入金額 : 180,152,058,545円

② 三菱UFJニコス株式会社に対する出資に係わる借入

- (i)借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii)当初借入実施日 : 平成20年9月25日
- (iii)当初借入金額 : 238,500,000,000円
- (iv)四半期末時点借入金額 : 238,500,000,000円

③ モルガン・スタンレーに対する出資に係わる借入

- (i)借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii)当初借入実施日 : 平成20年10月14日
- (iii)当初借入金額 : US\$9,000,000,000.00
- (iv)四半期末時点借入金額 : (イ) US\$3,872,240,318.01
(ロ) 324,811,157,100円

④ アコム株式会社に対する出資に係わる借入

- (i)借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (ii)当初借入実施日 : 平成20年10月27日
- (iii)当初借入金額 : 152,500,000,000円
- (iv)四半期末時点借入金額 : 135,660,446,577円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 業績等の概要

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の連結業務粗利益は、国内預貸金収益を中心に資金利益が減少した一方、海外預貸金収益及び市場関連収益の増加に為替影響も加わり、前中間連結会計期間比387億円増加し、20,081億円となりました。

営業費は、国内は抑制したものの、海外では人件費や受託財産業務の海外子会社連結化の影響等で増加したことに加え為替影響もあり、前中間連結会計期間比633億円増加し、13,073億円となりました。

与信関係費用総額は、米州の資源・エネルギー関連の与信費用の減少等もあり、前中間連結会計期間比607億円改善しました。

株式等関係損益は、株式減損の減少により株式等償却が減少したことを主因に、前中間連結会計期間比109億円増加、加えて持分法による投資損益が増加したことから、経常利益は前中間連結会計期間比691億円増加の8,640億円となりました。特別損益は、関連会社の経営統合に伴う株式交換益に加えて、持分法投資先に対する持分変動損失の減少等により、前中間連結会計期間比607億円増加、以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比1,364億円増加し6,269億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比2兆1,713億円増加して305兆4,688億円、純資産は前連結会計年度末比6,209億円増加して17兆2,793億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比2,317億円減少して108兆7,734億円、有価証券が前連結会計年度末比629億円減少して59兆3,759億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比1兆911億円増加して171兆8,213億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.12ポイント低下し、0.99%となりました。

当中間連結会計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前中間連結 会計期間 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	前中間連結 会計期間比 (B-A)
連結業務粗利益	19,694	20,081	387
(信託勘定償却前連結業務粗利益)	(19,694)	(20,081)	(387)
資金利益	9,750	9,736	△14
信託報酬	632	587	△44
うち与信関係費用(信託勘定)	0	—	△0
役務取引等利益	6,194	6,371	176
特定取引利益	1,509	1,570	60
その他業務利益	1,606	1,814	208
うち国債等債券関係損益	926	847	△79
営業費	12,440	13,073	633
うちのれん償却額	74	85	10
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	7,328	7,093	△235
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	7,254	7,007	△246
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
連結業務純益	7,254	7,007	△246
臨時損益(△は費用)	694	1,632	937
与信関係費用	△1,084	△887	196
貸出金償却	△598	△629	△31
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	△486	△257	228
貸倒引当金戻入益	228	535	307
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	—	—
償却債権取立益	279	382	102
株式等関係損益	440	550	109
株式等売却益	826	657	△168
株式等売却損	△271	△96	175
株式等償却	△114	△10	103
持分法による投資損益	1,139	1,356	217
その他の臨時損益	△308	△305	3
経常利益	7,948	8,640	691
特別損益	△564	43	607
うち減損損失	△40	△225	△185
うち持分変動損失	△456	△195	260
うち関連会社株式交換益	—	486	486
税金等調整前中間純利益	7,384	8,683	1,299
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,611	161
法人税等調整額	334	293	△40

法人税等合計	1,784	1,905	120
中間純利益	5,599	6,778	1,178
非支配株主に帰属する中間純利益	694	508	△185
親会社株主に帰属する中間純利益	4,905	6,269	1,364

与信関係費用総額(△は費用) *	△576	31	607
------------------	------	----	-----

* 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、(2行合算)は、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i) 貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、国内店の貸出金減少を主因に、前連結会計年度末比1,687億円減少して109兆407億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,092,094	1,090,407	△1,687
うち国内店 *	650,457	639,037	△11,419
うち住宅ローン	157,202	155,205	△1,997
うち海外店	284,844	292,590	7,746
うち国内子会社〔アコム〕	10,197	10,435	238
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	2,449	2,326	△122
うち海外子会社〔MUAH〕	88,029	85,957	△2,072
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	36,628	37,265	637

*グループ銀行の持株会社宛、及びアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考>金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.12ポイント低下し、0.99%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,198	1,716	518
危険債権	4,262	3,536	△726
要管理債権	6,271	5,174	△1,096
開示債権合計(A)	11,732	10,427	△1,305
総与信合計(B)	1,054,138	1,053,056	△1,082
開示債権比率(A)／(B)	1.11%	0.99%	△0.12%

(ii) 預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内法人預金その他が減少した一方、国内個人預金及び海外店が増加し、前連結会計年度末比1兆706億円増加して156兆5,694億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
預金	1,554,987	1,565,694	10,706
うち国内個人預金	730,933	742,910	11,977
うち国内法人預金その他	610,503	598,411	△12,091
うち海外店	206,965	218,151	11,185

*譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(iii) その他有価証券評価差額

その他有価証券評価差額は、国内債券が減少した一方、国内株式及びその他が増加したことから、前連結会計年度末比4,825億円増加して3兆6,215億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当中間連結 会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
その他有価証券評価差額	31,390	36,215	4,825
国内株式	26,351	31,116	4,764
国内債券	3,991	2,885	△1,105
その他	1,047	2,213	1,165

[セグメント別の状況]

当中間連結会計期間における主な報告セグメントの営業純益は、リテール事業本部で前中間連結会計期間比206億円増加して1,248億円、法人事業本部で前中間連結会計期間比225億円減少して1,901億円、国際事業本部で前中間連結会計期間比11億円増加して2,069億円、受託財産事業本部で前中間連結会計期間比41億円増加して338億円、市場事業本部で前中間連結会計期間比398億円減少して2,072億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいた数値で比較をしております。

[国内・海外別収支]

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が1兆6,496億円で前年同期比1,013億円の減益、海外が8,375億円で前年同期比530億円の増益となり、合計では2兆81億円で前年同期比387億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	949,694	489,887	464,496	975,085
	当第2四半期連結累計期間	858,525	518,121	403,025	973,621
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	1,142,018	755,316	544,644	1,352,690
	当第2四半期連結累計期間	1,102,659	932,347	501,841	1,533,164
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	192,323	265,428	80,147	377,605
	当第2四半期連結累計期間	244,133	414,225	98,816	559,542
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	60,458	6,293	3,551	63,201
	当第2四半期連結累計期間	55,303	6,625	3,136	58,792
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	494,992	208,520	84,025	619,488
	当第2四半期連結累計期間	498,461	225,447	86,743	637,165
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	646,419	255,067	182,677	718,809
	当第2四半期連結累計期間	655,686	271,226	182,177	744,736
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	151,426	46,546	98,651	99,321
	当第2四半期連結累計期間	157,225	45,778	95,433	107,570
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	143,819	34,233	27,060	150,992
	当第2四半期連結累計期間	98,893	45,475	△12,692	157,061
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	143,992	50,942	42,925	152,009
	当第2四半期連結累計期間	106,136	66,648	15,085	157,699
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	172	16,709	15,865	1,017
	当第2四半期連結累計期間	7,243	21,173	27,777	638
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	102,093	45,562	△12,986	160,643
	当第2四半期連結累計期間	138,514	41,883	△1,101	181,499
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	158,496	137,293	71,279	224,510
	当第2四半期連結累計期間	176,496	106,336	38,109	244,724
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	56,402	91,730	84,266	63,867
	当第2四半期連結累計期間	37,982	64,453	39,210	63,224

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が6,556億円で前年同期比92億円の増収、役務取引等費用が1,572億円で前年同期比57億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比34億円増加して4,984億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が2,712億円で前年同期比161億円の増収、役務取引等費用が457億円で前年同期比7億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比169億円増加して2,254億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比176億円増加して6,371億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	646,419	255,067	182,677	718,809
	当第2四半期連結累計期間	655,686	271,226	182,177	744,736
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	75,255	6,052	1,179	80,128
	当第2四半期連結累計期間	75,297	6,031	1,226	80,102
うちその他 商業銀行業務	前第2四半期連結累計期間	129,576	131,813	25,452	235,937
	当第2四半期連結累計期間	118,070	124,801	27,163	215,708
うち信託関連業務	前第2四半期連結累計期間	43,808	—	2,222	41,585
	当第2四半期連結累計期間	44,830	—	2,431	42,399
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	54,767	11,391	20,620	45,538
	当第2四半期連結累計期間	59,048	16,584	21,576	54,057
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	74,078	25,887	13,008	86,958
	当第2四半期連結累計期間	83,967	34,514	11,928	106,553
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	151,426	46,546	98,651	99,321
	当第2四半期連結累計期間	157,225	45,778	95,433	107,570
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	17,237	4,371	193	21,415
	当第2四半期連結累計期間	16,890	5,490	200	22,180

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別特定取引の状況]

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が1,061億円で前年同期比378億円の減収、特定取引費用が72億円で前年同期比70億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比449億円減少して988億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が666億円で前年同期比157億円の増収、特定取引費用が211億円で前年同期比44億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比112億円増加して454億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比60億円増加して1,570億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	143,992	50,942	42,925	152,009
	当第2四半期連結累計期間	106,136	66,648	15,085	157,699
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	71,489	3,502	△1	74,994
	当第2四半期連結累計期間	73,538	28,027	13,802	87,763
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	71,752	47,440	42,580	76,611
	当第2四半期連結累計期間	32,341	36,667	1,268	67,740
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	750	0	346	403
	当第2四半期連結累計期間	255	1,953	14	2,195
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	172	16,709	15,865	1,017
	当第2四半期連結累計期間	7,243	21,173	27,777	638
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	—	255	255	—
	当第2四半期連結累計期間	—	12,923	12,923	—
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	172	844	—	1,017
	当第2四半期連結累計期間	661	△23	—	638
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間	—	15,263	15,263	—
	当第2四半期連結累計期間	6,567	8,272	14,839	—
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	—	346	346	—
	当第2四半期連結累計期間	14	—	14	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	128,021,706	36,001,353	2,398,012	161,625,048
	当第2四半期連結会計期間	134,775,446	39,619,694	2,573,765	171,821,375
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	86,735,102	18,995,290	1,207,625	104,522,767
	当第2四半期連結会計期間	94,759,789	22,318,617	1,344,217	115,734,189
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	34,621,371	16,958,329	1,149,134	50,430,566
	当第2四半期連結会計期間	34,362,659	17,221,474	1,207,478	50,376,655
うちその他	前第2四半期連結会計期間	6,665,232	47,734	41,252	6,671,714
	当第2四半期連結会計期間	5,652,997	79,602	22,068	5,710,530
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	3,658,264	5,219,053	13,260	8,864,056
	当第2四半期連結会計期間	3,910,602	7,860,588	9,430	11,761,760
総合計	前第2四半期連結会計期間	131,679,971	41,220,407	2,411,273	170,489,104
	当第2四半期連結会計期間	138,686,048	47,480,283	2,583,195	183,583,136

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	66,269,732	100.00	64,739,358	100.00
製造業	10,523,501	15.88	10,250,076	15.83
建設業	751,112	1.13	716,924	1.11
卸売業、小売業	6,418,959	9.69	6,558,765	10.13
金融業、保険業	6,126,020	9.24	6,114,848	9.45
不動産業、物品賃貸業	10,693,984	16.14	10,929,904	16.88
各種サービス業	2,500,972	3.77	2,537,630	3.92
その他	29,255,183	44.15	27,631,207	42.68
海外及び特別国際金融取引勘定分	38,575,140	100.00	44,034,126	100.00
政府等	1,031,231	2.67	999,921	2.27
金融機関	9,097,001	23.58	11,091,951	25.19
その他	28,446,907	73.75	31,942,254	72.54
合計	104,844,873	—	108,773,485	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	16.33
2. 連結Tier 1比率(5/7)	13.72
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	12.14
4. 連結における総自己資本の額	187,973
5. 連結におけるTier 1資本の額	157,943
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	139,794
7. リスク・アセットの額	1,150,688
8. 連結総所要自己資本額	92,055

(注) 当社のモルガン・スタンレーに対する出資の大半(平成29年9月末基準：14,682億円)は、ダブルギアリングによる自己資本控除額を算出する際の対象資産から除外しています。この取り扱いは、金融庁長官の承認を受けたものであり、平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間(ただし、平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減)に限る取り扱いです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、特定取引負債の減少などにより、前第2四半期連結累計期間比3兆9,336億円収入が減少して、4兆5,332億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比6,653億円収入が減少して、6,893億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式等の償還による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間比5,955億円支出が減少して、169億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比5兆1,801億円増加して39兆1,485億円となりました。

(3) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画、及び前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

(株)三菱東京UFJ銀行

a 重要な設備の新設等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社 三菱東京 UFJ銀行	名古屋 ビル	愛知県 名古屋市 中区	建替	本部ビル・ 営業店建替	30,968	372	自己資金	平成27年9月	平成33年8月
国内連結 子会社	株式会社 三菱東京 UFJ銀行	—	—	拡充・ 更改	アジアシステム 基盤整備 (ジャカルタ)	14,218	2,067	自己資金	平成22年12月	平成31年7月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。
 3 株式会社三菱東京UFJ銀行では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

b 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社 三菱東京 UFJ銀行	—	—	新設・ 拡充・ 更改	アジアシステム 基盤整備(ベトナム、 カラチ)	12,036	8,914	自己資金	平成24年11月	(変更前)平成30年7月 (変更後)平成30年12月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。
 3 株式会社三菱東京UFJ銀行では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

- (注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
 2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,027,694,920	14,027,694,920	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	14,027,694,920	14,027,694,920	—	—

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月20日 (注)	△141,158,900	14,027,694,920	—	2,141,513	—	2,141,524

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	731,878,000	5.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	622,148,600	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	263,130,000	1.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	219,657,569	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	217,315,500	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	203,768,500	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	200,494,200	1.42
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	200,402,090	1.42
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	185,114,733	1.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	184,675,505	1.31
計	—	3,028,584,697	21.59

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式706,560,084株(5.03%)があります。
- 2 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。
- 3 三井住友信託銀行株式会社から平成25年3月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	514,925,800	3.60
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	30,205,500	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	74,754,800	0.52
計	—	619,886,100	4.33

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年5月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成27年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	208,884,500	1.47
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	32,267,874	0.23
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	14,949,084	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	39,979,876	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サー ビス・センター JPモルガン・ ハウス	62,139,607	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	152,441,320	1.08
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	177,638,819	1.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	20,199,524	0.14
計	—	708,500,604	5.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 706,560,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 7,713,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,308,952,300	133,089,523	—
単元未満株式	普通株式 4,469,620	—	—
発行済株式総数	14,027,694,920	—	—
総株主の議決権	—	133,089,523	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式20,400株(議決権204個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ28,877,000株(288,770個)及び17株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	706,560,000	—	706,560,000	5.03
(相互保有株式) モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	7,713,000	—	7,713,000	0.05
計	—	714,273,000	—	714,273,000	5.09

(注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(平成17年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ18,200株、900株、700株及び600株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式84株のほか、役員報酬B I P信託が保有する当社株式28,877,017株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部				
現金預け金	※7	63,525,940	※7	69,634,216
コールローン及び買入手形		649,147		588,071
買現先勘定	※2	8,066,973	※2	6,556,425
債券貸借取引支払保証金	※2	11,002,723	※2	9,839,176
買入金銭債権	※7	4,707,868		4,451,918
特定取引資産	※7	21,046,367	※7	18,789,047
金銭の信託		806,881		931,441
有価証券	※1, ※2, ※7, ※14	59,438,897	※1, ※2, ※7, ※14	59,375,903
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8	109,005,231	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8	108,773,485
外国為替	※2	2,083,530	※2	2,094,201
その他資産		11,554,699		12,648,737
有形固定資産	※9, ※10	1,358,905	※9, ※10	1,375,802
無形固定資産		1,257,876		1,235,406
退職給付に係る資産		601,377		681,155
繰延税金資産		126,231		92,388
支払承諾見返		9,022,130		9,243,396
貸倒引当金		△957,350		△841,946
資産の部合計		303,297,433		305,468,828
負債の部				
預金	※7	170,730,221	※7	171,821,375
譲渡性預金		11,341,571		11,761,760
コールマネー及び売渡手形		1,973,569		2,481,343
売現先勘定	※7	17,636,962	※7	19,074,709
債券貸借取引受入担保金	※7	5,538,739	※7	4,786,222
コマーシャル・ペーパー		2,307,222		2,730,352
特定取引負債	※7	17,700,617	※7	14,216,919
借入金	※7, ※11	16,971,085	※7, ※11	18,070,574
外国為替	※2	1,970,980	※2	2,037,028
短期社債		847,999		861,599
社債	※7, ※12	9,893,687	※7, ※12	10,319,688
信託勘定借		9,893,881		9,494,282
その他負債	※7	9,382,992	※7	9,776,173
賞与引当金		81,012		68,229
役員賞与引当金		598		270
株式給付引当金		10,400		10,552
退職給付に係る負債		59,045		59,436
役員退職慰労引当金		1,128		942
ポイント引当金		16,689		18,868
偶発損失引当金	※15	384,868	※15	362,275
特別法上の引当金		4,075		4,016
繰延税金負債		745,073		865,944
再評価に係る繰延税金負債	※9	124,483	※9	123,487
支払承諾	※7	9,022,130	※7	9,243,396
負債の部合計		286,639,039		288,189,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,412,087	1,313,107
利益剰余金	9,278,546	9,785,282
自己株式	△513,260	△513,312
株主資本合計	12,318,885	12,726,591
その他有価証券評価差額金	2,184,597	2,500,406
繰延ヘッジ損益	125,684	96,698
土地再評価差額金	※9 173,723	※9 172,758
為替換算調整勘定	558,339	433,186
退職給付に係る調整累計額	△65,098	△40,241
在外関係会社における債務評価調整額	△15,863	△19,507
その他の包括利益累計額合計	2,961,382	3,143,302
新株予約権	407	274
非支配株主持分	1,377,719	1,409,207
純資産の部合計	16,658,394	17,279,375
負債及び純資産の部合計	303,297,433	305,468,828

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	2,779,372	3,068,191
資金運用収益	1,352,690	1,533,164
(うち貸出金利息)	866,315	998,388
(うち有価証券利息配当金)	323,017	319,026
信託報酬	63,201	58,792
役務取引等収益	718,809	744,736
特定取引収益	152,009	157,699
その他業務収益	224,510	244,724
その他経常収益	※1 268,151	※1 329,074
経常費用	1,984,499	2,204,170
資金調達費用	377,622	559,557
(うち預金利息)	129,594	195,251
役務取引等費用	99,321	107,570
特定取引費用	1,017	638
その他業務費用	63,867	63,224
営業経費	1,277,017	1,340,012
その他経常費用	※2 165,653	※2 133,166
経常利益	794,873	864,020
特別利益	8,410	51,400
固定資産処分益	8,215	2,645
金融商品取引責任準備金取崩額	194	59
関連会社株式交換益	—	48,695
特別損失	64,842	47,043
固定資産処分損	5,087	4,876
減損損失	4,069	22,597
持分変動損失	45,654	19,569
子会社清算損	5,266	—
関連会社株式交換損	4,538	—
子会社株式売却損	226	—
税金等調整前中間純利益	738,440	868,377
法人税、住民税及び事業税	145,032	161,188
法人税等調整額	33,440	29,380
法人税等合計	178,473	190,568
中間純利益	559,967	677,809
非支配株主に帰属する中間純利益	69,436	50,869
親会社株主に帰属する中間純利益	490,530	626,940

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
中間純利益	559,967	677,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,741	306,405
繰延ヘッジ損益	27,734	△30,315
土地再評価差額金	△15	△6
為替換算調整勘定	△562,909	△55,257
退職給付に係る調整額	29,407	22,840
持分法適用会社に対する持分相当額	△231,983	△57,881
その他の包括利益合計	△791,507	185,784
中間包括利益	△231,540	863,593
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△274,538	809,817
非支配株主に係る中間包括利益	42,997	53,776

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,587,578	△298,922	11,855,806	2,486,627	337,297
在外関係会社の会計基準 の改正等に伴う累積的影響額			8,464		8,464		
在外関係会社の会計基準の 改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,596,043	△298,922	11,864,271	2,486,627	337,297
当中間期変動額							
剰余金の配当			△124,116		△124,116		
親会社株主に帰属する 中間純利益			490,530		490,530		
自己株式の取得				△109,752	△109,752		
自己株式の処分		△1,004		3,136	2,132		
土地再評価差額金の取崩			2,593		2,593		
連結子会社持分の増減		0			0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△48,853	27,692
当中間期変動額合計	—	△1,004	369,007	△106,616	261,387	△48,853	27,692
当中間期末残高	2,141,513	1,424,633	8,965,050	△405,538	12,125,658	2,437,773	364,989

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	在外関係会 社における 債務評価調 整額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	176,364	791,401	△189,526	—	3,602,163	8,260	1,920,538	17,386,769
在外関係会社の会計基準 の改正等に伴う累積的影響額				△8,464	△8,464			—
在外関係会社の会計基準の 改正等を反映した当期首残高	176,364	791,401	△189,526	△8,464	3,593,699	8,260	1,920,538	17,386,769
当中間期変動額								
剰余金の配当								△124,116
親会社株主に帰属する 中間純利益								490,530
自己株式の取得								△109,752
自己株式の処分								2,132
土地再評価差額金の取崩								2,593
連結子会社持分の増減								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,609	△782,281	29,157	9,233	△767,662	△1,838	△377,086	△1,146,588
当中間期変動額合計	△2,609	△782,281	29,157	9,233	△767,662	△1,838	△377,086	△885,201
当中間期末残高	173,754	9,119	△160,369	768	2,826,036	6,421	1,543,451	16,501,568

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,412,087	9,278,546	△513,260	12,318,885	2,184,597	125,684
当中間期変動額							
剰余金の配当			△121,160		△121,160		
親会社株主に帰属する 中間純利益			626,940		626,940		
自己株式の取得				△100,905	△100,905		
自己株式の処分		△10		1,901	1,891		
自己株式の消却		△98,952		98,952	—		
土地再評価差額金の取崩			957		957		
連結子会社持分の増減		△16			△16		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						315,808	△28,985
当中間期変動額合計	—	△98,979	506,736	△51	407,705	315,808	△28,985
当中間期末残高	2,141,513	1,313,107	9,785,282	△513,312	12,726,591	2,500,406	96,698

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	在外関係会 社における 債務評価調 整額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	173,723	558,339	△65,098	△15,863	2,961,382	407	1,377,719	16,658,394
当中間期変動額								
剰余金の配当								△121,160
親会社株主に帰属する 中間純利益								626,940
自己株式の取得								△100,905
自己株式の処分								1,891
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								957
連結子会社持分の増減								△16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△964	△125,152	24,857	△3,643	181,919	△132	31,488	213,275
当中間期変動額合計	△964	△125,152	24,857	△3,643	181,919	△132	31,488	620,980
当中間期末残高	172,758	433,186	△40,241	△19,507	3,143,302	274	1,409,207	17,279,375

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	738,440	868,377
減価償却費	150,111	158,598
減損損失	4,069	22,597
のれん償却額	7,427	8,519
持分法による投資損益 (△は益)	△113,940	△135,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102,259	△114,309
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,375	△12,975
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△327
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,153	152
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△51,275	△80,612
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,919	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△145	△186
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,075	2,049
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,180	△22,020
資金運用収益	△1,352,690	△1,533,164
資金調達費用	377,622	559,557
有価証券関係損益 (△)	△136,713	△188,470
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	5,047	5,356
為替差損益 (△は益)	2,766,965	△499,690
固定資産処分損益 (△は益)	△3,128	2,230
特定取引資産の純増 (△) 減	△5,848,778	2,338,325
特定取引負債の純増減 (△)	5,062,813	△3,594,083
約定済未決済特定取引調整額	221,891	594,190
貸出金の純増 (△) 減	6,637,682	△39,655
預金の純増減 (△)	3,084,635	1,466,248
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,693,181	424,168
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,506,188	1,179,050
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	793,912	△969,700
コールローン等の純増 (△) 減	1,944,582	1,810,988
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△1,066,799	1,160,053
コールマネー等の純増減 (△)	421,432	1,941,965
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△726,809	419,168
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,769,931	△749,951
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△240,411	△7,508
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△341,856	66,493
短期社債 (負債) の純増減 (△)	231,506	13,600
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△16,696	244,674
信託勘定借の純増減 (△)	△5,194,744	△399,598
資金運用による収入	1,465,647	1,565,981
資金調達による支出	△378,395	△542,327
その他	△253,108	△1,282,058
小計	8,658,426	4,680,042
法人税等の支払額	△207,009	△162,636
法人税等の還付額	15,463	15,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,466,881	4,533,270

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,801,941	△36,581,978
有価証券の売却による収入	14,119,365	19,471,073
有価証券の償還による収入	12,261,165	18,116,564
金銭の信託の増加による支出	△406,347	△299,828
金銭の信託の減少による収入	349,662	168,197
有形固定資産の取得による支出	△62,932	△71,562
無形固定資産の取得による支出	△117,374	△116,475
有形固定資産の売却による収入	12,285	4,011
無形固定資産の売却による収入	2,882	700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,153	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,761	—
その他	△686	△1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,354,688	689,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	31,000	23,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△36,500	△37,985
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	254,687	424,461
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△252,037	△188,482
非支配株主からの払込みによる収入	204	2,012
非支配株主への払戻による支出	—	△16
優先株式等の償還等による支出	△330,560	—
配当金の支払額	△124,103	△121,163
非支配株主への配当金の支払額	△45,425	△19,594
自己株式の取得による支出	△109,752	△101,027
自己株式の売却による収入	3	2,196
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△318
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	0	0
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,478	△16,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248,942	△25,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,960,147	5,180,108
現金及び現金同等物の期首残高	18,763,856	33,968,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 27,724,004	※1 39,148,500

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 208社

主要な会社名

株式会社三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

三菱UFJニコス株式会社

アコム株式会社

(連結の範囲の変更)

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION 他1社は、新規設立等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

MUFG Capital Finance 4 Limited 他6社は、清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

OiDE CapiSEA株式会社

OiDE Adjubilee株式会社

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 55社

主要な会社名

三菱UFJリース株式会社

Morgan Stanley

(持分法適用の範囲の変更)

BOT LEASE MEXICO S.A. DE C.V. 他1社は、新規設立等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

Aberdeen Asset Management PLC 他4社は、株式交換による議決権の所有割合の低下等により、関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ヒロサキ

株式会社イーディーピー

株式会社アイル

秋田屋株式会社

株式会社三陸リゾート

株式会社Fun Place

株式会社庄内パラディーズ

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

2月末日 1社

4月末日 1社

6月末日 129社

7月24日 9社

9月末日 68社

- (2) 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は381,288百万円(前連結会計年度末は377,463百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー I Cカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

1. 取引の概要

当社は、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換価したうえで、換価処分金相当額の金銭を受領します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において17,635百万円、30,532千株、当中間連結会計期間末において16,641百万円、28,877千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式	2,743,181百万円	2,679,094百万円
出資金	12,099百万円	20,039百万円

※2 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	15,612,607百万円	17,001,498百万円
再貸付けに供している有価証券	483,330百万円	700,078百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	7,187,773百万円	6,075,760百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1,368,274百万円	1,364,707百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3,936百万円	3,862百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	46,498百万円	55,072百万円
延滞債権額	738,103百万円	667,521百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	46,301百万円	40,085百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	708,354百万円	617,324百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	1,539,258百万円	1,380,003百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	4,488百万円	5,071百万円
特定取引資産	245,382百万円	151,563百万円
有価証券	3,962,434百万円	1,217,299百万円
貸出金	10,536,127百万円	14,540,321百万円
計	14,748,433百万円	15,914,255百万円
担保資産に対応する債務		
預金	797,577百万円	630,362百万円
特定取引負債	17,224百万円	20,999百万円
借入金	13,484,211百万円	14,751,389百万円
社債	11,474百万円	8,693百万円
その他負債	11,009百万円	10,227百万円
支払承諾	12,342百万円	11,495百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金預け金	4,319百万円	7,289百万円
買入金銭債権	252,692百万円	一百万円
特定取引資産	135,299百万円	527,715百万円
有価証券	7,660,643百万円	8,958,567百万円
貸出金	6,863,728百万円	6,971,559百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
特定取引資産	2,731,690百万円	1,954,145百万円
有価証券	15,107,468百万円	12,962,813百万円
計	17,839,158百万円	14,916,958百万円
対応する債務		
売現先勘定	7,539,867百万円	9,296,690百万円
債券貸借取引受入担保金	4,339,644百万円	2,455,497百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	88,770,960百万円	86,302,510百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社

平成10年3月31日

国内信託銀行連結子会社

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	1, 222, 436百万円	1, 239, 467百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	597, 795百万円	581, 864百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	2, 940, 994百万円	3, 181, 661百万円

13 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
金銭信託	6, 678, 398百万円	6, 521, 892百万円

※14 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	563, 884百万円	524, 727百万円

※15 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
持分法による投資利益	113,940百万円	135,674百万円
株式等売却益	82,635百万円	65,790百万円
貸倒引当金戻入益	22,807百万円	53,575百万円
償却債権取立益	27,993百万円	38,291百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸出金償却	59,831百万円	62,965百万円
偶発損失引当金繰入額	48,615百万円	23,981百万円
株式等売却損	27,193百万円	9,681百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	—	14,168,853	
合計	14,168,853	—	—	14,168,853	
自己株式					
普通株式	380,255	209,414	4,401	585,267	注1,2
合計	380,255	209,414	4,401	585,267	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加209,414千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬B I P信託の制度において取得したもの、及び単元未満株の買取請求に応じて取得したもの等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,401千株は、ストック・オプションの権利行使により交付したもの、役員報酬B I P信託の制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社の株式18,779千株が含まれております。なお、役員報酬B I P信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は18,785千株、減少株式数は5千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末 減少	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—			6,405
連結子会社	—		—			16
合計			—			6,421

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,116	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	122,440	利益剰余金	9	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自己株式に対する配当金169百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	141,158	14,027,694	注1
合計	14,168,853	—	141,158	14,027,694	
自己株式					
普通株式	738,910	142,604	144,262	737,252	注2,3
合計	738,910	142,604	144,262	737,252	

（注）1 普通株式の減少141,158千株は、消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加142,604千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少144,262千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、ストック・オプションの権利行使により交付したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

3 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ30,532千株、28,877千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は1,251千株、減少株式数は2,906千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末 減少	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—			254
連結子会社	—		—			19
合計			—			274

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,160	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金274百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	119,890	利益剰余金	9	平成29年9月30日	平成29年12月5日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金259百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	57,245,014百万円	69,634,216百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△29,521,010百万円	△30,485,715百万円
現金及び現金同等物	27,724,004百万円	39,148,500百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	68,472	57,285
1年超	303,606	310,277
合計	372,078	367,562

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	4,560	6,907
1年超	63,687	60,127
合計	68,247	67,035

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	63,525,940	63,525,940	—
(2) コールローン及び買入手形	649,147	649,147	—
(3) 買現先勘定	8,066,973	8,066,973	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	11,002,723	11,002,723	—
(5) 買入金銭債権（*1）	4,707,868	4,713,684	5,816
(6) 特定取引資産	6,459,179	6,459,179	—
(7) 金銭の信託	806,881	805,546	△1,334
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,313,276	2,354,671	41,395
その他有価証券	54,151,666	54,151,666	—
(9) 貸出金	109,005,231		
貸倒引当金（*1）	△789,720		
	108,215,511	109,775,258	1,559,746
(10) 外国為替（*1）	2,083,530	2,083,530	—
資産計	261,982,698	263,588,322	1,605,623
(1) 預金	170,730,221	170,774,951	44,729
(2) 譲渡性預金	11,341,571	11,358,364	16,792
(3) コールマネー及び売渡手形	1,973,569	1,973,569	—
(4) 売現先勘定	17,636,962	17,636,962	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	5,538,739	5,538,739	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,307,222	2,307,222	—
(7) 特定取引負債	3,185,075	3,185,075	—
(8) 借入金	16,971,085	16,996,959	25,873
(9) 外国為替	1,970,980	1,970,980	—
(10) 短期社債	847,999	847,999	—
(11) 社債	9,893,687	10,047,031	153,343
(12) 信託勘定借	9,893,881	9,893,881	—
(13) その他負債（*2）	57,900	57,900	—
負債計	252,348,898	252,589,638	240,740
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	244,951	244,951	—
ヘッジ会計が適用されているもの	189,610	189,610	—
デリバティブ取引計	434,561	434,561	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*3） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	69,634,216	69,634,216	—
(2) コールローン及び買入手形	588,071	588,071	—
(3) 買現先勘定	6,556,425	6,556,425	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	9,839,176	9,839,176	—
(5) 買入金銭債権（*1）	4,451,918	4,454,369	2,451
(6) 特定取引資産	6,718,174	6,718,174	—
(7) 金銭の信託	931,441	930,274	△1,167
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,287,164	2,328,482	41,318
その他有価証券	54,154,175	54,154,175	—
(9) 貸出金	108,773,485		
貸倒引当金（*1）	△683,434		
	108,090,050	109,478,036	1,387,985
(10) 外国為替（*1）	2,094,201	2,094,201	—
資産計	265,345,016	266,775,605	1,430,588
(1) 預金	171,821,375	171,862,407	41,032
(2) 譲渡性預金	11,761,760	11,777,635	15,874
(3) コールマネー及び売渡手形	2,481,343	2,481,343	—
(4) 売現先勘定	19,074,709	19,074,709	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	4,786,222	4,786,222	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,730,352	2,730,352	—
(7) 特定取引負債	2,088,115	2,088,115	—
(8) 借入金	18,070,574	18,092,755	22,181
(9) 外国為替	2,037,028	2,037,028	—
(10) 短期社債	861,599	861,599	—
(11) 社債	10,319,688	10,504,867	185,179
(12) 信託勘定借	9,494,282	9,494,282	—
(13) その他負債（*2）	63,200	63,200	—
負債計	255,590,253	255,854,521	264,267
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	463,508	463,508	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(230,626)	(230,626)	—
デリバティブ取引計	232,882	232,882	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*3） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	197,035	221,856
② 組合出資金等(*2)(*3)	54,397	49,770
③ その他(*2)	959	1,033
合 計	252,392	272,661

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について1,918百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,004百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,100,955	1,144,070	43,114
	国債	1,100,955	1,144,070	43,114
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,628,384	1,647,753	19,369
	外国債券	529,118	539,372	10,253
	その他	1,099,265	1,108,381	9,115
	小計	2,729,339	2,791,823	62,484
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	831,485	819,327	△12,158
	外国債券	683,202	671,229	△11,973
	その他	148,283	148,098	△185
	小計	831,485	819,327	△12,158
合計	3,560,825	3,611,151	50,325	

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	債券	1,100,891	1,141,160	40,268
	国債	1,100,891	1,141,160	40,268
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,458,532	1,474,792	16,259
	外国債券	594,741	605,119	10,377
	その他	863,791	869,673	5,882
	小計	2,559,424	2,615,952	56,527
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	696,448	687,042	△9,406
	外国債券	591,530	582,203	△9,327
	その他	104,917	104,839	△78
	小計	696,448	687,042	△9,406
合計	3,255,872	3,302,994	47,121	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,944,994	2,258,497	2,686,496
	債券	20,780,952	20,369,762	411,190
	国債	18,414,996	18,061,950	353,046
	地方債	430,192	422,278	7,913
	社債	1,935,764	1,885,533	50,231
	その他	10,579,403	10,243,139	336,263
	外国株式	121,538	62,045	59,492
	外国債券	9,049,374	8,895,093	154,280
	その他	1,408,490	1,286,000	122,489
	小計	36,305,350	32,871,399	3,433,950
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	219,659	270,965	△51,305
	債券	6,907,889	6,919,949	△12,060
	国債	5,595,615	5,597,649	△2,034
	地方債	579,683	584,128	△4,444
	社債	732,590	738,171	△5,581
	その他	11,380,249	11,611,770	△231,521
	外国株式	61,264	70,881	△9,616
	外国債券	8,867,932	9,030,700	△162,768
	その他	2,451,052	2,510,188	△59,136
	小計	18,507,798	18,802,685	△294,887
合計		54,813,148	51,674,085	3,139,063

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は41,607百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	5,365,691	2,220,909	3,144,781
	債券	15,143,072	14,840,886	302,186
	国債	12,847,818	12,597,693	250,124
	地方債	443,342	436,430	6,912
	社債	1,851,911	1,806,762	45,148
	その他	12,611,944	12,202,313	409,631
	外国株式	242,338	162,344	79,994
	外国債券	10,279,337	10,124,810	154,527
	その他	2,090,268	1,915,158	175,109
	小計	33,120,708	29,264,109	3,856,599
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	206,082	239,200	△33,117
	債券	9,491,668	9,505,283	△13,614
	国債	7,727,863	7,731,785	△3,922
	地方債	807,268	812,131	△4,862
	社債	956,537	961,366	△4,829
	その他	11,949,835	12,138,133	△188,298
	外国株式	4,553	4,749	△196
	外国債券	10,161,662	10,280,025	△118,363
	その他	1,783,619	1,853,358	△69,738
	小計	21,647,587	21,882,617	△235,030
合計		54,768,296	51,146,727	3,621,568

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は92,271百万円(収益)であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末（連結会計年度末）において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、913百万円（うち、株式639百万円、債券その他274百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、2,873百万円（うち、株式102百万円、債券その他2,771百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの(百万円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	61,322	61,694	372	372	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの(百万円)	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	56,281	56,651	370	370	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	711,230	710,210	1,020	1,020	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	836,423	837,884	△1,460	873	2,334

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	3,087,268
その他有価証券	3,099,560
その他の金銭の信託	1,020
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△13,313
繰延税金負債	△886,189
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,201,079
非支配株主持分相当額	△7,752
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△8,728
その他有価証券評価差額金	2,184,597

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額41,607百万円(収益)を除いております。
 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,104百万円(益)を含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	3,520,375
その他有価証券	3,532,837
その他の金銭の信託	△1,460
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△11,001
繰延税金負債	△1,012,892
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,507,482
非支配株主持分相当額	△7,893
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	817
その他有価証券評価差額金	2,500,406

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額92,271百万円(収益)を除いております。
 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額7,579百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,039百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	5,568,734	3,783,599	22,286	22,286
		買建	8,117,774	7,262,088	△42,965	△42,965
	金利オプション	売建	1,139,524	—	64	126
		買建	1,369,323	—	△6	△95
店頭	金利先渡契約	売建	41,709,651	2,713,200	△12,715	△12,715
		買建	40,144,094	2,335,493	9,495	9,495
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	489,113,504	383,918,385	9,849,312	9,849,312
		受取変動・ 支払固定	488,019,539	384,293,182	△9,561,240	△9,561,240
		受取変動・ 支払変動	90,998,055	77,961,670	65,023	65,023
		受取固定・ 支払固定	603,927	530,072	12,349	12,349
	金利スワップ ション	売建	26,719,351	18,996,577	△762,751	△10,998
		買建	22,837,303	16,030,771	607,769	28,953
	その他	売建	3,351,101	2,827,121	△50,486	△17,400
		買建	3,788,399	3,414,843	56,801	9,960
合計			—	—	192,936	352,092

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	5,525,195	4,401,636	△1,259	△1,259
		買建	10,986,510	9,054,061	△6,925	△6,925
	金利オプション	売建	3,849,023	—	54	488
		買建	2,705,258	—	△23	△474
店頭	金利先渡契約	売建	31,665,360	508,707	△1,894	△1,894
		買建	32,535,854	497,804	1,458	1,458
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	487,690,896	376,089,892	8,741,256	8,741,256
		受取変動・ 支払固定	488,415,384	380,509,186	△8,485,455	△8,485,455
		受取変動・ 支払変動	95,793,863	81,255,725	61,934	61,934
		受取固定・ 支払固定	641,768	584,524	12,534	12,534
	金利スワップ ション	売建	24,953,095	18,156,600	△613,606	145,937
		買建	21,130,003	15,264,193	503,481	△73,270
	その他	売建	3,110,830	2,712,360	△40,706	△9,143
		買建	3,537,009	3,312,696	48,304	2,597
合計			—	—	219,153	387,785

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	90,028	9,028	643	643
		買建	462,836	170,313	△4,394	△4,394
店頭	通貨スワップ		57,568,038	46,233,338	△65,667	△65,667
	為替予約	売建	61,904,182	3,918,754	21,604	21,604
		買建	58,543,130	3,984,278	51,108	51,108
	通貨オプション	売建	7,854,972	3,742,437	△98,675	139,253
		買建	7,435,904	3,452,501	113,120	△79,902
合計			—	—	17,740	62,646

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	144,605	6,872	137	137
		買建	485,542	117,533	16	16
店頭	通貨スワップ		61,336,073	50,749,658	129,380	129,380
	為替予約	売建	61,512,773	3,808,513	△741,119	△741,119
		買建	60,120,953	3,887,648	846,551	846,551
	通貨オプション	売建	7,548,875	3,733,716	△90,937	134,758
		買建	7,239,065	3,377,910	100,289	△87,515
合計			—	—	244,318	282,208

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建	714,814	28,533	8,081	8,081
		買建	212,755	13,055	8,380	8,380
	株式指数オプション	売建	920,359	548,323	△80,847	15,338
		買建	605,670	374,733	50,953	△8,191
店頭	有価証券店頭オプション	売建	542,370	363,792	△83,780	△60,997
		買建	686,877	534,954	98,161	85,019
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	116,764	111,134	△8,793	△8,793
		金利受取・株価指数変化率支払	480,124	443,513	29,277	29,277
	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	738	—	24	24
		買建	68,845	—	△1,100	△1,100
合計			—	—	20,358	67,039

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	売建	819,964	28,533	△28,782	△28,782
		買建	196,730	13,055	17,581	17,581
	株式指数オプション	売建	1,195,307	629,625	△86,604	27,523
		買建	995,425	446,455	62,823	△8,309
店頭	有価証券店頭オプション	売建	616,819	418,975	△98,855	△67,739
		買建	745,254	551,873	114,641	99,015
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・金利支払	139,765	123,436	△4,354	△4,354
		金利受取・株価指数変化率支払	582,784	339,763	20,265	20,265
	有価証券店頭指数等先渡取引	売建	582	—	△59	△59
		買建	32,265	—	2,256	2,256
合計			—	—	△1,088	57,396

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	405,989	—	△180	△180
		買建	707,872	—	3,763	3,763
	債券先物 オプション	売建	449,113	—	△959	△39
		買建	604,739	—	237	△82
店頭	債券店頭 オプション	売建	269,601	—	△581	△94
		買建	261,442	—	432	△57
	債券先渡契約	売建	1,059,812	10,775	398	398
		買建	695,541	—	379	379
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	6,800	6,800	1,308	1,308
		受取変動・ 支払固定	2,000	—	64	64
		受取変動・ 支払変動	236,014	236,014	△9,144	△9,144
		受取固定・ 支払固定	30,500	30,500	5,145	5,145
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	78,533	78,533	△0	△0
		買建	158,710	89,879	10,224	10,224
合計			—	—	11,086	11,683

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	642,155	—	1,569	1,569
		買建	890,560	—	△3,776	△3,776
	債券先物 オプション	売建	195,629	—	△249	43
		買建	710,613	—	663	△219
店頭	債券店頭 オプション	売建	93,349	—	△314	△45
		買建	124,472	—	333	△40
	債券先渡契約	売建	1,134,625	8,400	3,558	3,558
		買建	791,231	—	△2,226	△2,226
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	19,200	19,200	1,527	1,527
		受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
		受取変動・ 支払変動	214,374	214,374	△5,870	△5,870
		受取固定・ 支払固定	26,500	26,500	4,388	4,388
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	78,911	78,911	△4	△4
		買建	227,619	146,833	1,962	1,962
合計			—	—	1,563	867

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	150,514	109,498	△13,125	△13,125
		金利受取・商品 指数変化率支払	153,682	112,083	17,209	17,209
	商品オプション	売建	83,950	39,154	△2,281	△1,828
		買建	83,849	39,054	2,205	2,052
合計			—	—	4,008	4,307

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3 商品は主に石油等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	112,923	90,522	△20,981	△20,981
		金利受取・商品 指数変化率支払	120,359	95,720	23,873	23,873
	商品オプション	売建	64,791	10,509	△1,487	△826
		買建	64,691	10,409	1,415	1,156
合計			—	—	2,819	3,221

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3 商品は主に石油等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	2,817,574	2,001,353	39,461	39,461
		買建	3,096,646	2,229,860	△41,642	△41,642
合計			—	—	△2,181	△2,181

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	2,817,270	2,033,414	54,777	54,777
		買建	3,209,442	2,323,798	△58,805	△58,805
合計			—	—	△4,027	△4,027

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	26,414	18,000	△729	2,080
		買建	26,776	18,000	1,093	△879
	SVF Wrap Products	売建	2,202,379	1,220,063	△19	△19
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,298	1,963	657	657
合計			—	—	1,002	1,838

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401 (k) 等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	26,454	11,000	△772	2,404
		買建	26,454	11,000	772	△1,174
	SVF Wrap Products	売建	2,072,114	1,446,331	△11	△11
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,323	—	781	781
合計			—	—	769	1,999

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401 (k) 等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業経費	3,335百万円	3,408百万円

2 株式報酬の内容

連結子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	平成28年第1回株式報酬	平成28年第2回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその子会社 従業員 2	同社又はその子会社 従業員 1,012
付与数(注)	R S U 211,839	R S U 16,471,985
付与日	平成28年3月15日	平成28年6月15日
対象勤務期間	自 平成28年3月15日 至 平成31年3月15日	自 平成28年6月15日 至 平成31年6月15日
付与日における公正な評価単価(米ドル)	4.96	4.59

(注) 本件におけるR S Uとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたR S Uにかかる費用のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるR S Uは、対象従業員との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各対象従業員の有するR S Uのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	平成29年第1回株式報酬	平成29年第2回株式報酬	平成29年第3回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 3	同社又はその 子会社従業員 2
付与数(注)	R S U 27, 157	R S U 97, 779	R S U 90, 351
付与日	平成29年1月17日	平成29年3月15日	平成29年4月17日
対象勤務期間	自 平成29年1月17日 至 平成32年1月15日	自 平成29年3月15日 至 平成32年3月15日	自 平成29年4月17日 至 平成32年4月15日
付与日における公正な 評価単価(米ドル)	6. 26	6. 75	6. 01

	平成29年第4回株式報酬	平成29年第5回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1	同社又はその 子会社従業員 1, 113
付与数(注)	R S U 11, 793	R S U 12, 516, 945
付与日	平成29年5月15日	平成29年6月15日
対象勤務期間	自 平成29年5月15日 至 平成31年6月15日	自 平成29年6月15日 至 平成32年6月15日
付与日における公正な 評価単価(米ドル)	6. 36	6. 52

(注) 本件におけるR S Uとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたR S Uにかかる費用のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるR S Uは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するR S Uのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、R S Uが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール事業本部	：	国内の個人に対する金融サービスの提供
法人事業本部	：	国内の企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
国際事業本部	：	海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：	企業年金・公的年金・公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供
市場事業本部	：	為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
その他	：	上記各事業本部に属さない管理業務 等

2 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	584,047	495,608	578,080	82,580	1,661,582	348,416	5,188	2,015,187
銀信単体2行合算	243,038	403,552	200,683	35,143	836,206	256,943	71,556	1,164,706
金利収支	168,151	162,900	92,222	—	404,906	93,084	127,730	625,721
非金利収支	74,886	240,652	108,460	35,143	431,299	163,858	△56,174	538,984
その他	341,008	92,055	377,397	47,437	825,376	91,472	△66,367	850,480
経費	479,782	282,843	372,247	52,848	1,118,689	101,299	79,016	1,299,005
営業純益	104,264	212,764	205,833	29,732	542,893	247,116	△73,828	716,182

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
 2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおりません。
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益78,734百万円、経費69,032百万円、営業純益9,701百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	599,834	480,413	633,641	91,287	1,712,282	319,826	28,340	2,060,449
銀信単体2行合算	233,514	390,705	219,817	41,855	827,324	223,901	58,336	1,109,563
金利収支	165,889	162,437	112,270	—	411,016	68,462	112,905	592,384
非金利収支	67,624	228,268	107,546	41,855	416,308	155,439	△54,568	517,178
その他	366,320	89,707	413,824	49,432	884,957	95,924	△29,995	950,886
経費	474,967	290,216	426,706	57,447	1,172,844	112,581	86,266	1,371,692
営業純益	124,867	190,197	206,935	33,839	539,438	207,244	△57,925	688,757

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
 2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおりません。
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益92,895百万円、経費76,493百万円、営業純益16,401百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

4 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	716,182	688,757
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	26,611	12,152
与信関係費用	△108,435	△88,757
貸倒引当金戻入益	22,807	53,575
償却債権取立益	27,993	38,291
株式等関係損益	44,034	55,015
持分法による投資損益	113,940	135,674
その他	△48,260	△30,689
中間連結損益計算書の経常利益	794,873	864,020

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,764,609	422,715	138,189	390,366	63,491	2,779,372

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,117,146	120,528	85,959	1,323,634

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,754,807	577,098	202,360	477,910	56,014	3,068,191

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,133,399	142,887	99,515	1,375,802

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、4,069百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、22,597百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
当中間期償却額	88	30	6,881	427	7,427	—	—	7,427
当中間期末残高	1,839	631	217,743	16,057	236,271	—	—	236,271

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	7,839	569	8,519	—	—	8,519
当中間期末残高	1,664	587	234,804	22,372	259,428	—	—	259,428

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		1,137円77銭	1,194円08銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	16,658,394	17,279,375
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,378,126	1,409,481
うち新株予約権	百万円	407	274
うち非支配株主持分	百万円	1,377,719	1,409,207
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	15,280,268	15,869,893
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数	千株	13,429,943	13,290,442

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		35円93銭	46円99銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	490,530	626,940
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	490,530	626,940
普通株式の期中平均株式数	千株	13,652,178	13,339,150
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		35円81銭	46円85銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△1,020	△1,883
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	△1,020	△1,883
普通株式増加数	千株	15,001	658
うち優先株式	千株	—	—
うち新株予約権	千株	15,001	658

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・平成28年6月末現在個数 14百万個	持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・平成29年6月末現在個数 0百万個

3 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で30,418千株であり（前中間連結会計期間は13,447千株）、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で28,877千株です（前連結会計年度は30,532千株）。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得及び消却

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|------------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 2億株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.50%) |
| ③ 取得価額の総額 | 1,000億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 平成29年11月15日～平成29年12月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | 平成30年1月22日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,712	175,118
未収入金	64,725	59,561
その他	11,717	14,511
流動資産合計	235,155	249,192
固定資産		
有形固定資産	300	254
無形固定資産	9,283	10,874
投資その他の資産	13,725,030	14,686,121
関係会社株式	10,277,424	10,275,918
関係会社長期貸付金	3,419,961	4,381,667
その他	29,696	30,287
貸倒引当金	△2,051	△1,752
固定資産合計	13,734,614	14,697,250
資産合計	13,969,770	14,946,443
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,667,062	1,649,247
リース債務	7	8
未払法人税等	104	6,223
引当金	866	620
その他	30,649	35,612
流動負債合計	1,698,691	1,691,711
固定負債		
社債	※1 3,605,939	※1 4,544,231
長期借入金	※2 71,519	※2 93,500
引当金	916	1,107
リース債務	7	—
その他	17	20
固定負債合計	3,678,399	4,638,860
負債合計	5,377,091	6,330,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金		
資本準備金	2,141,524	2,141,524
その他資本剰余金	1,467,799	1,368,838
資本剰余金合計	3,609,324	3,510,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	3,307,702	3,431,791
利益剰余金合計	3,457,702	3,581,791
自己株式	△511,891	△511,944
株主資本合計	8,696,647	8,721,724
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△104,359	△106,108
評価・換算差額等合計	△104,359	△106,108
新株予約権	391	254
純資産合計	8,592,679	8,615,871
負債純資産合計	13,969,770	14,946,443

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
営業収益	359,492	269,501
営業費用	※3 13,308	※3 14,088
営業利益	346,184	255,413
営業外収益	※1 24,890	※1 42,014
営業外費用	※2 36,097	※2 53,586
経常利益	334,977	243,841
特別利益	—	364
特別損失	39	0
税引前中間純利益	334,938	244,206
法人税、住民税及び事業税	△1,313	△1,314
法人税等調整額	164	270
法人税等合計	△1,149	△1,043
中間純利益	336,087	245,249

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,141,513	2,141,524	1,468,824	150,000	2,976,603
当中間期変動額					
剰余金の配当					△124,116
中間純利益					336,087
自己株式の取得					
自己株式の処分			△1,004		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△1,004	—	211,970
当中間期末残高	2,141,513	2,141,524	1,467,819	150,000	3,188,574

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△297,385	8,581,079	△107,010	8,260	8,482,329
当中間期変動額					
剰余金の配当		△124,116			△124,116
中間純利益		336,087			336,087
自己株式の取得	△109,752	△109,752			△109,752
自己株式の処分	3,107	2,103			2,103
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			41,545	△1,855	39,690
当中間期変動額合計	△106,644	104,322	41,545	△1,855	144,012
当中間期末残高	△404,030	8,685,401	△65,464	6,405	8,626,342

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,141,513	2,141,524	1,467,799	150,000	3,307,702
当中間期変動額					
剰余金の配当					△121,160
中間純利益					245,249
自己株式の取得					
自己株式の処分			△8		
自己株式の消却			△98,952		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△98,960	—	124,089
当中間期末残高	2,141,513	2,141,524	1,368,838	150,000	3,431,791

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△511,891	8,696,647	△104,359	391	8,592,679
当中間期変動額					
剰余金の配当		△121,160			△121,160
中間純利益		245,249			245,249
自己株式の取得	△101,027	△101,027			△101,027
自己株式の処分	2,023	2,015			2,015
自己株式の消却	98,952	—			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△1,748	△136	△1,884
当中間期変動額合計	△52	25,076	△1,748	△136	23,192
当中間期末残高	△511,944	8,721,724	△106,108	254	8,615,871

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
器具及び備品	2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 ヘッジ会計の方法

外貨建関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	2,040,500百万円	2,410,500百万円

※2 長期借入金は、全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

3 保証債務等

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 当社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行のドイツ国内支店の預金に対し、ドイツ預金保険機構の定款の定めにより、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。	262,860百万円	284,330百万円
(2) 当社の子会社であるMUFG Securities EMEA plcの金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。	86,062百万円	138,805百万円

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	5,149百万円	5,149百万円
受取利息	19,156百万円	36,006百万円

※2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	6,904百万円	7,595百万円
社債利息	24,286百万円	41,027百万円

※3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	85百万円	79百万円
無形固定資産	1,192百万円	1,221百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	90,074	261,981	171,907
関連会社株式	868,275	2,215,540	1,347,264
合計	958,350	2,477,522	1,519,171

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	90,074	256,683	166,608
関連会社株式	868,275	2,489,562	1,621,287
合計	958,350	2,746,246	1,787,895

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	9,272,035	9,270,528
関連会社株式	47,039	47,039
合計	9,319,074	9,317,568

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得及び消却

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|------------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 2億株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.50%) |
| ③ 取得価額の総額 | 1,000億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 平成29年11月15日～平成29年12月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | 平成30年1月22日 |

4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)

平成29年11月14日開催の取締役会において、当社定款第46条の規定に基づき、第13期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	119,890百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	9円
効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 順 子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 田 英 仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園 生 裕 之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 繁 彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月24日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 順 子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 田 英 仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園 生 裕 之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 繁 彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月29日

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 徳成 旨亮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長平野信行及び当社最高財務責任者徳成旨亮は、当社の第13期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当社は、平成29年11月24日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。